

平成 23 年 度

昭 島 市 一 般 会 計 予 算 大 綱

昭 島 市

平成23年度一般会計予算大綱

予算編成の基本的考え方

我が国の経済は、平成23年度の政府の経済見通しによれば、世界経済の緩やかな回復期待をもとに、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むと見込んでいるが、一方では海外景気の下振れや為替市場等の動向を先行きのリスクとして掲げている。今後においても、景気動向は決して楽観視できるものではなく、引き続き先の見えない不透明な状況となっている。

国の平成23年度予算は、昨年6月に閣議決定された新成長戦略を着実に推進すると同時に、財政運営戦略に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現することを基本方針としている。その予算案では、歳入面では税収に一定の伸びがあるものの、増大する社会保障関係費への対応などから、一般会計総額では、昨年を更に上回る92兆4,116億円の編成となっている。

地方財政計画については、生活保護費の地方負担をはじめ、社会保障関係費の増大などから、前年度に比較して減少したが、約14兆円もの財源不足を生じている。この対策として繰越金の活用等により地方交付税を4,799億円増額したとはいえ、臨時財政対策債の発行により補てんをいたしており、引き続き大変厳しい状況となっている。

東京都の平成23年度予算は、税収が小幅な伸びにとどまっている中で、厳しい財政環境が続く中にあっても都政の使命を確実に果たし、中長期的に施策を支え得る財政基盤を堅持しながら、東京の新たな活力と成長へと結びつける予算と位置づけ、その基本の一つとして、すべての施策を厳しく検証し、その効率性・実効性を一層向上させるとともに、基金残高の確保にも配慮するなど、将来にわたって積極的な施策展開を支え得る財政基盤を堅持するとしている。一般会計総額は対前年度比で0.4%減の6兆2,360億円となっている。このうち、扶助費は対前年度比1.6%、25億1,100百万円の増となっている。

本市の予算編成をめぐる財政環境については、歳入面では、市税は景気の低迷に伴う個人所得の低下により個人市民税が対前年度比5.7%、3億9,860万円の大規模な減が見込まれ、市税総額では対前年度比1.3%、2億3,440万円の減が見込まれる。

また、税に連動した利子割や配当割などの各種交付金は一定の伸びが見込まれるが、平成22年度に交付となった普通交付税は、市税の落ち込みなどから8年振りに計上をいたすなど、引き続き厳しい財政環境にある。

一方、歳出面においては、少子高齢化の進行や多様化する市民ニーズの高まりによる財政需要とともに、環境コミュニケーションセンター管理運営事業、小・中学校の耐震化事業完了に向けた工事、都市計画道路3・4・2号整備や拝島駅南口自転車等駐車場整備を含む拝島駅関連整備事業をはじめ、新たなまちづくりにおける既定計画上の大規模建設事業の着実な実施など、引き続き大きな財政需要を抱えている。このため、予算の調整においては、大幅な財源不足が生じる見込みとなり、新たなまちづくりを進めるためにも、行財政改革は引き続き最重要課題として取り組んで行かなければならない。

予算編成に当たっては、市民福祉の向上と健全な財政の確立を目指して、歳入の確保と限られた財源での効果的・効率的な歳出の計上に努めつつ、自主・自立の行財政運営確立の観点から、第三次中期行財政運営計画に基づいた行財政健全化への取組を更に強化することとした。また、既存の事務事業については、必要性・重要性はもとより緊急性の観点から積極的に見直しを進めるとともに、経常的経費のうち一般行政事務経費については、引き続き枠配分方式を採用し、所管部の責任と判断によって主体的な編成を行った。選択と集中による予算の重点的な配分を行うことから、政策的経費や投資的経費については費用対効果などを勘案して今まで以上に厳しく事業を選択した。なお、大幅な財源不足への対応には、これまでの行財政健全化の効果などにより積み立ててきた財政調整基金などの取崩しや、国の地方財政対策により実質的交付税として措置された臨時財政対策債の活用により補てんをした。

具体的な編成に当たっては、市民の広範な期待に応え、新たなまちづくりのスタートにふさわしい事業展開を図るため、次の項目を施策の重点項目に定めた。

- 1 子育て支援と健康・福祉を推進するまちづくり
- 2 生きる力を育む教育とスポーツ・文化を振興するまちづくり
- 3 水と緑を育みリサイクルを進めるまちづくり
- 4 未来へつなぐ魅力ある安全・安心なまちづくり
- 5 人づくり、ものづくりで産業活力を生みだす元気なまちづくり

予算の内容

本年度の一般会計の予算規模は38,315,000千円で、対前年度比2,021,000千円(5.0%)の減となっている。この要因は、子ども手当、生活保護費や私立保育所運営費などの扶助費の大幅な増があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業の完了などによる普通建設事業費の大幅な減によるものである。なお、普通建設事業費を除く予算規模は35,321,646千円で、対前年度比1,449,973千円、4.3%の伸びとなっている。

歳入については、国及び東京都の予算、最近の市税等の収入実績などを勘案し、年度の収入見込額を計上した。歳入総額における市税等の一般財源と国・都支出金等の特定財源との区分により前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
一 般 財 源	23,312,100	22,903,099	409,001	1.8%
特 定 財 源	15,002,900	17,432,901	2,430,001	13.9%
合 計	38,315,000	40,336,000	2,021,000	5.0%

一般財源は対前年度比409,001千円、1.8%の増となった。この要因は、市税や臨時財政対策債の減があるものの、利子割交付金や地方消費税交付金などの税連動交付金の増や地方交付税のうち普通交付税410,000千円を8年振りに計上したことや財政調整基金からの繰入れを増額したことによるものである。なお、臨時財

政対策債を除いた前年度比は、479,001千円、2.2%の増となっている。

特定財源は対前年度比2,430,001千円、13.9%の減となった。この要因は、子ども手当、生活保護費などの扶助費の大幅な増があるものの、普通建設事業費の減に伴う国庫支出金及び市債の減などによるものである。

歳出予算を目的別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、民生費17,858,007千円（46.6%）、教育費5,433,355千円（14.2%）、総務費3,803,442千円（9.9%）、衛生費3,398,494千円（8.9%）、土木費3,232,771千円（8.4%）及び公債費2,347,568千円（6.1%）となっている。

また、歳出予算を性質別にみると、予算に占める割合が大きなものでは、扶助費12,288,673千円（32.1%）、人件費6,943,535千円（18.1%）、物件費5,927,757千円（15.5%）、繰出金4,523,600千円（11.8%）、普通建設事業費3,083,354千円（8.0%）、補助費等2,816,801千円（7.4%）及び公債費2,347,568千円（6.1%）となっている。特に、歳出で増となったものは、子ども手当、生活保護費、私立保育所運営費などの扶助費、環境コミュニケーションセンター維持管理経費及びごみ減量化・資源化事業費、予防接種業務委託などの物件費、国民健康保険特別会計などへの繰出金などである。

また、歳出で大きく減となった項目は、普通建設事業費のうちの環境コミュニケーションセンター整備工事、都市計画道路3・4・1号及び3・4・2号整備事業、人件費のうち職員給及び退職手当などである。

1 歳入

(1) 市税

歳入の根幹をなす市税の総額は、18,495,603千円で、前年度に比較して234,399千円（1.3%）の減となっている。

個人市民税については、社会経済状況の影響を受け所得の減少により、6,647,100千円を計上し、前年度に比較して398,600千円（5.7%）の減となっている。

法人市民税は、企業収益の増などを勘案して1,034,600千円を計上し、前年度に比較して31,100千円（3.1%）の増となっている。

固定資産税は、土地については時点修正による減を見込んだものの、家屋については新規課税分や新築軽減建物の期間満了による平年度化に伴う増を見込むとともに、償却資産については市内法人の設備投資の増加を見込んでいる。この結果、固定資産税総額では8,581,300千円を計上し、前年度に比較して174,800千円（2.1%）の増となっている。

市たばこ税については、増税による影響や過去の実績などから販売本数の減少を勘案して648,001千円を計上し、前年度に比較して52,400千円（7.5%）の減となっている。

都市計画税については、固定資産税と同様に家屋の新規課税分や新築軽減期間の満了による影響などから1,499,900千円を計上し、前年度に比較して8,600千円（0.6%）の増となっている。

〔税目別内訳〕

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	
市 民 税	7,681,700	8,049,200	367,500	4.6%	
内 訳	個人市民税	6,647,100	7,045,700	398,600	5.7%
	法人市民税	1,034,600	1,003,500	31,100	3.1%
固 定 資 産 税	8,581,300	8,406,500	174,800	2.1%	
軽 自 動 車 税	84,700	82,600	2,100	2.5%	
市 た ば こ 税	648,001	700,401	52,400	7.5%	
特別土地保有税	1	1	0	0%	
入 湯 税	1	0	1	皆増	
都 市 計 画 税	1,499,900	1,491,300	8,600	0.6%	
合 計	18,495,603	18,730,002	234,399	1.3%	

(2) 地方交付税

普通交付税については、国の予算額や本市における基準財政収入額及び基準財政需要額の状況などから410,000千円を計上し、また、特別交付税については、国の予算額の状況などを勘案して65,000千円を計上し、前年度に比較して375,000千円(375.0%)の増となっている。

(3) 分担金及び負担金

分担金及び負担金については、総額458,158千円で、前年度に比較して7,063千円(1.5%)の減となっている。この要因は、保育所運営費等負担金の減などによるものである。

(4) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、総額951,876千円で、前年度に比較して49,411千円(4.9%)の減となっている。この要因は、昭和公園運動施設等使用料などの増があるものの、事業系ごみ搬入処理手数料や家庭系ごみ搬入処理手数料などの減によるものである。

(5) 国庫支出金

国庫支出金については、総額7,031,563千円で、前年度に比較して574,383千円(7.6%)の減となっている。このうち普通建設事業費支出金は、エコ・パーク整備費補助金などの増があるものの、環境コミュニケーションセンター整備事業に伴う循環型社会形成推進交付金や小・中学校の大規模改造工事に伴う安全・安心な学校づくり交付金などの減により907,109千円となり、前年度に比較して1,222,039千円(57.4%)の減となっている。

特定防衛施設周辺整備調整交付金については、過去の交付実績等を勘案して180,000千円を計上し、堀向保育園改修工事設計、松原児童遊園便所改築工事、清掃センター焼却施設改修、崖線緑地保全事業、防災行政無線子局新設・

移設工事、小学校音声調整卓購入、小学校グランドピアノ購入、拝島中学校校庭整備工事及び学校給食調理用機器整備事業に充当し、再編交付金については、103,806千円を計上し、エコ・パーク管理運営基金積立金及び教育振興基金積立金に充当するものとした。

一方、普通建設事業費以外の支出金は6,124,454千円で、前年度に比較して、647,656千円(11.8%)の増となっている。この要因は、子ども手当負担金や生活保護費負担金などの増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
国 庫 支 出 金	7,031,563	7,605,946	574,383	7.6%
内 建設事業費分	907,109	2,129,148	1,222,039	57.4%
内 上 記 以 外	6,124,454	5,476,798	647,656	11.8%

(6) 都支出金

都支出金については、総額5,089,016千円で、前年度に比較して134,409千円(2.7%)の増となっている。このうち普通建設事業費支出金は692,263千円で、対前年度比272,865千円(28.3%)の減となっている。この要因は、市道東175号道路改修工事費補助金などの増があったものの、都市計画道路3・4・1号街路事業補助金、都市計画道路3・4・2号街路事業補助金などの減によるものである。

一方、普通建設事業費以外の支出金は、4,396,753千円で、前年度に比較して407,274千円(10.2%)の増となっている。この要因は、子ども手当負担金、住宅手当緊急特別措置事業補助金や緊急雇用創出事業臨時特例補助金などの増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
都 支 出 金	5,089,016	4,954,607	134,409	2.7%
内 建設事業費分	692,263	965,128	272,865	28.3%
内 上 記 以 外	4,396,753	3,989,479	407,274	10.2%

(7) 地方譲与税及び各種交付金

地方譲与税及び各種交付金については、国による地方財政収支の見通し、東京都による交付見込み及び前年度交付実績等を勘案し、次のとおり計上した。

地方消費税交付金については、景気の緩やかな回復を見込み、前年度に比較して57,000千円(4.8%)の増となっている。

地方特例交付金については、子ども手当の支給に伴う児童手当及び子ども手当特例交付金を計上するとともに、個人市民税における住宅借入金特別控除の実施に伴う減収補てん特例交付金及び減税措置に伴う自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするための減収補てん特例交付金を計上した。以上

から、総額は217,000千円で、前年度に比較して13,000千円（5.7%）の減となった。

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
地 方 譲 与 税	179,001	190,000	10,999	5.8%
地方揮発油譲与税	52,000	52,000	0	0%
自動車重量譲与税	127,000	138,000	11,000	8.0%
地方道路譲与税	1	0	1	皆増
利 子 割 交 付 金	100,000	80,000	20,000	25%
配 当 割 交 付 金	33,000	29,000	4,000	13.8%
株式等譲渡所得割交付金	17,000	17,000	0	0%
地方消費税交付金	1,250,000	1,193,000	57,000	4.8%
ゴルフ場利用税交付金	31,000	30,000	1,000	3.3%
自動車取得税交付金	78,001	75,001	3,000	4.0%
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	14,602	14,579	23	0.2%
地方特例交付金	217,000	230,000	13,000	5.7%
児童手当及び子ども手 当特例交付金	77,500	115,000	37,500	32.6%
個人市民税 減収補てん特例交付金	110,500	85,000	25,500	30%
自動車取得税交付金 減収補てん特例交付金	29,000	30,000	1,000	3.3%
交通安全対策特別交付金	16,000	17,000	1,000	5.9%
合 計	1,935,604	1,875,580	60,024	3.2%

(8) 繰入金

繰入金については、総額1,100,001千円で、前年度に比較して127,945千円（10.4%）の減となっている。この要因は、扶助費や物件費など財政需要の増加による財源の不足に対して、臨時財政対策債を発行限度見込額までの借入れや財政調整基金からの取崩しを増加した一方で、退職者数の減少による職員退職手当資金積立基金や拝島駅周辺整備資金積立基金などからの取崩しを控えたことによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
財 政 調 整 基 金	880,000	600,000	280,000	46.7%
公共施設整備資金積立基金	200,000	250,000	50,000	20%
職員退職手当資金積立基金	0	300,000	300,000	皆減
緑 化 推 進 基 金	0	7,000	7,000	皆減
拝島駅周辺整備資金積立基金	0	55,945	55,945	皆減

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
教 育 振 興 基 金	20,000	15,000	5,000	33.3%
合 計	1,100,000	1,227,945	127,945	10.4%

(9) 市 債

市債については、総額2,330,000千円で、前年度に比較して1,673,400千円(41.8%)の減となっている。この要因は、建設事業債については、環境コミュニケーションセンター整備事業債や小・中学校の耐震補強工事等に伴う大規模改造事業債の減などによるものである。

また、臨時財政対策債については、税収入の減少により財源不足が拡大したため、国の地方財政対策において実質的交付税とされる同対策債を発行限度見込額の1,330,000千円を計上したものである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
建 設 事 業 債	1,000,000	2,603,400	1,603,400	61.6%
臨 時 財 政 対 策 債	1,330,000	1,400,000	70,000	5%
合 計	2,330,000	4,003,400	1,673,400	41.8%

(10) その他の収入

財産収入については、総額11,439千円で、前年度に比較して1,090千円(8.7%)の減となっている。この要因は、基金運用額の減少や金利低下に伴う基金利子収入の減などを見込んだことによるものである。

繰越金は、前年度繰越金を前年度と同額の150,000千円を計上した。

諸収入は、総額286,739千円で、前年度に比較して77,258千円(36.9%)の増となっている。この要因は、昭和公園陸上競技場人工芝等整備工事に対するスポーツ振興くじ助成金や有価物売却代金の増などによるものである。

2 歳 出

(1) 義務的経費

義務的経費(人件費、扶助費、公債費)については、総額で21,579,776千円となり、予算総額に占める割合は56.3%で、前年度に比較して476,710千円、2.3%の増となっている。この要因は、職員給及び退職手当の減などによる人件費の減や扶助費のうち児童手当の減があるものの、子ども手当や生活保護費などの扶助費の増によるものである。

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
人 件 費	6,943,535	7,522,195	578,660	7.7%
扶 助 費	12,288,673	11,290,013	998,660	8.8%
公 債 費	2,347,568	2,290,858	56,710	2.5%
合 計	21,579,776	21,103,066	476,710	2.3%

人件費

人件費については、総額6,943,535千円で、前年度に比較して578,660千円（7.7%）の減となっている。この要因は、議員共済費の増があるものの、定年退職者数の減により職員退職手当が前年度比で454,017千円（48.4%）の減や期末・勤勉手当の支給割合の引き下げなどに伴い職員給は前年度比で211,442千円（4.3%）の減となったことによるものである。

扶助費

扶助費については、総額12,288,673千円で、前年度に比較して998,660千円（8.8%）の増となっている。この要因は、子ども手当、私立保育所運営費や生活保護費の増などによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
民生扶助	12,130,425	11,137,721	992,704	8.9%
社会福祉	1,501,997	1,391,609	110,388	7.9%
児童福祉	7,104,604	6,452,818	651,786	10.1%
生活保護	3,523,824	3,293,294	230,530	7.0%
衛生扶助	7,780	7,812	32	0.4%
教育扶助	150,468	144,480	5,988	4.1%
合 計	12,288,673	11,290,013	998,660	8.8%

公債費

公債費については、総額2,347,568千円で、前年度に比較して56,710千円（2.5%）の増となっている。この要因は、平成2年度に借り入れた都市計画道路3・4・9号線整備事業債、平成7年度に借り入れたごみ処理施設整備事業債などの償還終了があるものの、平成19年度に借り入れた臨時財政対策債や平成20年度に借り入れた減収補てん債の元金償還が開始することなどによるものである。

（単位：千円）

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
市債借入額	1,370,000	1,709,200	2,730,400	4,133,500	2,330,000
うち臨時財政対策債	500,000		900,000	1,672,500	1,330,000
市債償還額	2,779,952	2,627,636	2,273,614	2,269,358	2,345,068
元 金	2,352,875	2,253,420	1,938,610	1,942,786	2,000,197
利 子	427,077	374,216	335,004	326,572	344,871
市債現在高（年度末）	22,123,977	21,579,757	22,371,547	24,562,261	24,892,064
公債費比率	8.9%	7.8%	6.2%	6.0%	6.1%

平成19年度から平成21年度までは決算額、平成22年度は第4号補正(23年3月)後の金額。

(2) 物件費

物件費については、総額5,927,757千円で、前年度に比較して538,839千円(10.0%)の増となっている。この要因は、廃プラスチック等資源化処理委託の減があるものの、環境コミュニケーションセンター維持管理経費及び資源ごみ選別業務委託、予防接種業務委託や住民情報システム再構築事業の増などによるものである。

(3) 維持補修費

維持補修費については、総額234,145千円で、前年度に比較して18,803千円(8.7%)の増となっている。この要因は、計画的に行っている清掃センター施設修繕などの増によるものである。

(4) 補助費等

補助費等については、総額2,816,801千円で、前年度に比較して74,921千円(2.7%)の増となっている。この要因は、市税還付金及び還付加算金の減があるものの、常備消防委託や日中活動サービス推進事業補助金などの増によるものである。

(5) 普通建設事業費

普通建設事業費については、3,083,354千円で、前年度に比較して3,380,973千円(52.3%)の減となっている。この要因は、エコ・パーク整備工事や昭和公園陸上競技場人工芝等整備工事などの増があるものの、環境コミュニケーションセンター整備工事や拝島中学校除湿温度保持機能及び防音機能復旧工事などの減によるものである。

(6) 積立金

積立金は、総額112,566千円で、前年度に比較して63,600千円(129.9%)の増となっている。この要因は、基金利子は金利の低下などにより減となっているものの、エコ・パーク管理運営基金及び教育振興基金に国庫支出金(再編交付金)を全額積み立てることにより増となるものである。

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高(見込)	平成23年度		平成23年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
財政調整基金	2,489,758	2,584,187	3,500	880,000	1,707,687
公共施設整備資金積立基金	1,128,416	1,131,342	2,000	200,000	933,342
職員退職手当資金積立基金	599,071	300,471	700		301,171
緑化推進基金	309,714	310,417	700		311,117
拝島駅周辺整備資金積立基金	55,494	55,694	200		55,894
庁舎跡地施設建設資金積立基金	753,297	754,797	1,500		756,297

区 分	平成21年度末 現在高	平成22年度末 現在高(見込)	平成23年度		平成23年度末 現在高(見込)
			積立額 (見込)	取崩額 (見込)	
教育振興基金	16,214	31,254	40,100	20,000	51,354
エコ・パーク管理運営基金			63,866		63,866
合 計	5,351,964	5,168,162	112,566	1,100,000	4,180,728

平成21年度末現在高は決算額、平成22年度末現在高(見込)は第4号補正(23年3月)後の金額。

(7) 繰出金

繰出金については、総額4,523,600千円で、前年度に比較して187,100千円(4.3%)の増となっている。この要因は、老人保健医療特別会計の廃止に伴う減や下水道事業及び中神土地区画整理事業の各特別会計への繰出金が減となったものの、保険給付費の増などに伴う国民健康保険や介護保険及び後期高齢者医療の各特別会計への繰出が増となったことによるものである。

(単位：千円)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
特別 会計	国民健康保険	1,690,000	1,550,000	140,000	9.0%
	老人保健医療		500	500	皆減
	介護保険	963,600	915,000	48,600	5.3%
	後期高齢者医療	936,000	888,000	48,000	5.4%
	下水道事業	480,000	492,000	12,000	2.4%
	中神土地区画整理事業	453,000	490,000	37,000	7.6%
土地開発基金		1,000	1,000	0	0%
合 計		4,523,600	4,336,500	187,100	4.3%

(8) その他

貸付金については、7,000千円で市民生活資金融資預託金を前年度と同額で計上した。

予備費は、地方自治法第217条に基づき、前年度と同額の30,000千円を計上した。

総合基本計画施策体系別主な事業

1 明るい地域社会の形成

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
人と人をつなぐ (コミュニティとネットワークの推進)	コミュニティ	43,637
	市民活動支援事業補助	479
	自治会・自治会連合会補助	10,809
	自治会集会施設整備費補助	2,117
	コミュニティ協議会補助	1,100
	地域がんばれ・立ち上げれ再生事業補助	1,000
	(仮称)コミュニティ斎場概略設計等委託	5,200
	市民交流センター管理運営費	12,658
	社会を明るくする運動事業	724
	男女共同参画社会	1,958
	男女共同参画情報誌作成委託	441
	女性悩みごと相談委託	772
	国際化	10,316
	中学生海外交流事業	7,800
	英語チャレンジ体験事業	2,516
	情報化	395,379
	住民情報システム経費	189,422
	保健福祉総合システム経費	89,805
	地域情報化経費	34,677
		451,290
ともに守る (安全・安心の確保)	防災	1,448,441
	常備消防委託	1,284,806
	消防団第1分団詰所耐震診断調査委託	1,150
	耐震性防火貯水槽設置工事	12,000
	(仮称)都営中神団地備蓄倉庫新築工事(監理委託含む)	39,778
	災害情報等メール配信委託	297
	防災行政無線子局新設工事	4,500
	防災行政無線子局移設工事	5,400
	震災時図上訓練実施委託	250
	防犯	78,247
	防犯協会補助事業	2,199
	安全・安心まちづくり広報車運行委託	4,861
	街路灯維持管理経費	66,531
	交通安全	210,826
	中学生自転車交通安全教室委託	500
	自転車等駐車場管理委託	111,324
	東中神駅図書館北側ほか自転車等駐車場改修工事	3,300
	拝島駅南口自転車等駐車場整備事業(調査・設計)	40,000
	交通安全施設設置工事	5,000
		1,737,514
合計	2,188,804	

2 健康と福祉の充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
心とからだを支える (健康づくりの推進)	健康・医療	807,631
	保健福祉センター管理運営費	77,714
	がん検診事業	113,982
	休日診療事業	33,721
	いきいき健康フェスティバル事業	1,400
	母子健康診査事業	101,056
	妊産婦・新生児訪問指導事業	4,951
	予防接種事業	310,997
	保険・年金	3,593,513
	国民健康保険特別会計繰出金	1,690,000
	介護保険特別会計繰出金	963,600
後期高齢者医療特別会計繰出金	936,000	
		4,401,144
地域で支え合う (地域福祉の充実)	児童福祉	7,640,345
	子ども手当等支給事業	3,174,704
	ひとり親家庭等医療費助成事業	56,106
	乳幼児医療費助成事業	217,520
	義務教育就学児医療費助成事業	127,094
	母子生活支援施設事業	38,164
	私立保育園運営費	3,469,784
	認証保育所事業	22,152
	病後児保育事業	12,284
	堀向保育園改修工事設計委託	4,186
	なしのき保育園耐震診断調査委託	2,200
	学童クラブ管理運営費	258,653
	(仮称)第二中神学童クラブ整備工事	4,200
	松原児童遊園便所改築工事	12,400
	子ども家庭在宅サービス事業	6,286
	ファミリー・サポート・センター事業	6,586
	子育てひろば事業	16,824
	児童センター管理運営費	27,552
	放課後子ども教室推進事業	40,549
	高齢者福祉	234,346
	老人ホーム入所援護事業	77,528
	老人クラブ運営費補助	18,121
	敬老金支給事業	8,180
	介護施設等補助事業	59,061
	敬老大会事業	1,907
	シルバーゆうゆう事業	8,000
	高齢者紙おむつ購入費助成事業	20,800
	救急医療情報キット配付事業	1,000
	朝日町・松原町・拝島町高齢者福祉センター管理運営費	14,764
	障害者福祉	1,572,771
	第三期昭島市障害福祉計画策定委託	1,700
	介護給付事業	544,266
	訓練等給付事業	167,144

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
地域で支え合う (地域福祉の充実)	特定障害者特別給付事業	12,600
	自立支援医療給付事業	68,118
	地域生活支援事業	104,601
	障害者支援事業	113,760
	障害者自立支援移行事業	59,615
	心身障害者(児)福祉手当支給事業	224,760
	特別障害者手当等支給事業	47,794
	心身障害者福祉タクシー利用助成事業	8,500
	心身障害者用自動車(くじら号)運行事業	14,009
	社会福祉協議会(あきしま福祉作業所運営費)補助	33,597
	障害者通所授産施設補助事業	50,627
	障害者就労支援事業	17,300
	生活の支援・保護	3,773,913
	社会福祉協議会補助	56,775
	生活保護法外援助等事業	2,591
	中国残留邦人支援事業	39,338
	低所得者・離職者対策事業	14,000
	住宅手当緊急特別措置事業	80,677
	生活保護法に基づく扶助費	3,523,824
		13,221,375
合 計	17,622,519	

3 教育・文化・スポーツの充実

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
ともに育む (学校教育の充実)	幼児教育	190,225
	私立幼稚園就園奨励費補助	88,767
	私立幼稚園等園児保護者負担軽減補助	100,694
	学校教育	2,979,014
	国際理解教育指導事業	16,216
	特別支援教育事業	11,175
	教育相談事業	19,984
	小・中学校学校図書室図書購入	19,407
	小・中学校コンピュータ教育事業	27,057
	小・中学校特別支援教育事業	2,530
	小・中学校スクールプラン21事業	9,586
	小・中学校学力向上推進プラン事業	15,646
	小・中学校学校図書館システム経費	10,142
	小・中学校就学援助費	150,716
	武蔵野小大規模改造(校舎・体育館耐震補強)工事(監理委託含む)	236,000
	つつじが丘南小大規模改造(校舎・体育館耐震補強)工事(監理委託含む)	52,430
	光華小除湿温度保持機能復旧工事(監理委託含む)	277,070
	田中小大規模改造(校舎・体育館耐震補強)工事(監理委託含む)	129,040
	拝島第一小大規模改造(西側便所改修)工事(監理委託含む)	35,480
	拝島第二小運動場芝生化工事(監理委託含む)	44,520
	拝島第四小大規模改造(校舎耐震補強)工事(監理委託含む)	129,340

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予 算 額
ともに育む (学校教育の充実)	福島中大規模改造(校舎・体育館耐震補強)工事(監理委託含む)	84,570
	瑞雲中大規模改造(校舎耐震補強)工事(監理委託含む)	87,790
	拝島中校庭整備工事	56,000
	多摩辺中大規模改造(校舎・体育館耐震補強)工事(監理委託含む)	166,260
	学校給食運営費	216,007
	学校給食調理用機器購入	20,296
		3,169,239
ともにあゆむ (青少年の育成)	青少年の健全育成	32,454
	成人式開催事業	2,300
	青少年フェスティバル事業	1,749
	青少年スポーツ大会事業	728
	小学生国内交流事業	1,800
	青少年等交流センター管理運営費	9,518
		32,454
「あきしまらしさ」を 築く (市民文化・学習・ス ポーツの推進)	生涯学習	127,100
	生涯学習情報センター運営事業	800
	社会教育複合施設整備事業	7,430
	市立会館管理運営費	103,953
	公民館管理運営費	1,757
	学級・講座等事業	4,132
	図書館活動	141,935
	市民図書館管理運営費	110,822
	第二次子ども読書活動推進計画策定委員報償	500
	市民図書館図書購入	30,000
	冷水機設置工事	213
	文化・芸術	158,955
	市内芸術家三人展開催等	1,200
	郷土芸能まつり開催補助	2,500
	市民会館管理運営費	102,141
	市民会館・公民館大規模改修工事設計委託	33,110
	市民会館文化事業協会補助	17,400
	市民文化祭事業	2,604
	スポーツ・レクリエーション	323,636
	市民体育大会等開催事業	8,853
	新春駅伝競走大会開催事業	2,240
	スポーツ祭東京2013運営事業	964
	総合スポーツセンター管理運営費	187,857
みほり体育館管理運営費	7,169	
市民・拝島公園プール管理運営費	36,735	
文化財	13,800	
文化財保存事業費補助	8,180	
郷土資料室管理運営費	570	
		765,426
合 計		3,967,119

4 循環型社会の形成

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに保つ (生活環境の維持・向上)	生活環境	10,868
	飼い主のいない猫対策事業	290
	はち・害虫等駆除対策事業	2,252
		10,868
水と緑を守る (水と緑の保全・再生)	自然環境	50,386
	公共施設等緑化経費	3,476
	花の応援事業	3,640
	崖線緑地保全事業	29,662
	崖線緑地外柵設置工事	6,000
	50,386	
未来につなぐ (地球環境の保全)	地球環境	17,775
	住宅用新エネルギー機器等普及促進補助	7,480
	環境管理システム(ISO14001)事業	387
	環境緑花フェスティバル開催委託	1,900
	キッズISOプログラム実施委託	644
	環境基本計画改定事業	5,000
	ごみ処理	1,899,055
	清掃センター等維持管理経費	239,692
	ごみ収集経費	586,732
	ごみ処理経費	101,473
	環境コミュニケーションセンター維持管理経費	44,989
	ごみ減量化・資源化事業	702,431
	エコ・パーク維持管理経費	7,309
	エコ・パーク整備工事(監理委託含む)	195,380
	エコ・パーク管理通路等整備工事	16,500
		1,916,830
	合 計	1,978,084

5 快適な都市空間の整備

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	道路	795,121
	特定公共物等境界確定作業委託	10,000
	特定公共物地籍測量図作成委託	1,300
	噴水池改修工事	4,000
	市道昭島17号道路改修工事	33,000
	市道昭島30号道路改修工事	14,000
	市道東175号道路改修工事	54,000
	市道東180号ほか2路線道路改修工事	25,000
	市道南180号道路改修工事	15,000
	管内道路整備工事	80,000
	市道用地取得事業(市道昭島6号・市道昭島44号等)	98,680
	私道整備工事	4,000
	人にやさしいまちづくり整備工事	5,000
	都市計画道路3・4・1号整備事業	285,400

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
ともに築く (都市基盤の整備)	公園	246,737
	園内灯整備工事	4,000
	昭和公園陸上競技場人工芝整備工事	140,000
	昭和公園陸上競技場外柵等改修工事	25,000
	上水道	525
	雨水貯留層設置費負担金	525
	下水道	583,032
	雨水浸透施設設置費補助	5,200
	クリーンセンター管理運営費	35,866
	クリーンセンター消化槽解体工事	15,900
	浸水対策工事	10,000
	下水道事業特別会計繰出金	480,000
	1,625,415	
安心とやすらぎを築く (市街地の整備)	公共交通	43,789
	コミュニティバス等運行補助	40,380
	市街地整備	840,912
	(仮称)都営中神団地周辺地区地区計画策定調査等業務委託	2,000
	立川基地跡地昭島地区都市計画変更等調査業務委託	8,500
	立川基地跡地昭島地区都市計画道路設計等業務委託	10,000
	東中神駅自由通路整備等調査委託	5,000
	都市計画道路3・4・2号整備事業	360,500
	中神土地区画整理事業特別会計繰出金	453,000
	住宅	48,533
	シルバーピア事業	19,829
	市営住宅管理経費	2,827
	木造住宅耐震補助事業	1,900
	家具転倒防止器具設置事業	19,484
	住宅マスタープラン策定事業	4,292
	都市景観	0
	933,234	
合計	2,558,649	

6 産業の活性化

(単位：千円)

項目	主な事業名	予算額
活力を育む (産業の振興)	産業振興の柱	6,144
	商工振興事務経費	6,144
	商工業	74,574
	商工団体等補助事業	20,000
	商店街活性化事業	18,277
	中小企業支援事業	29,297
	産業まつり開催委託	5,220
	多摩テクノプラザ試験機器等使用料補助	680
	農業	13,268
	市民農園管理費	692
	親子水田農業体験教室補助	40
	学校給食米供給支援事業補助	60
	減農薬推進費補助	365

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
活力を育む (産業の振興)	観光	19,000
	観光案内所運営委託	8,000
	観光マップ作成委託	2,000
	観光まちづくり協会補助	9,000
		112,986
ともに働く (勤労者の福祉向上)	勤労者	94,685
	勤労市民共済会補助事業	21,257
	シルバー人材センター補助事業	34,917
	勤労商工市民センター管理運営費	37,684
		94,685
豊かに暮らす (消費生活の充実)	消費者	21,786
	消費生活展開催委託	544
	消費生活相談事業	7,747
		21,786
合 計		229,457

7 その他

(単位：千円)

項 目	主 な 事 業 名	予算額
計画の実現のために	情報の共有と協働の推進	32,129
	広報あきしま印刷・配布事業	26,506
	市民意識調査委託	2,050
	地方分権と広域的な連携・協力	94,479
	東京都知事選挙経費	25,345
	市議会議員選挙経費	51,081
	農業委員会委員選挙経費	1,605
	自主自立による行財政運営	9,643,311
	総合オンブズパーソン事業	3,514
	市民相談事業	3,700
	行財政運営審議会開催	700
	行財政改革推進会議及び補助金等適正化委員会開催	400
	憲章・都市宣言趣旨の推進	449
	非核平和事業	449
		9,770,368
	合 計	

総合基本計画施策体系別歳出内訳

(単位：千円)

施策項目	平成23年度当初予算額
1 明るい地域社会の形成	2,188,804
2 健康と福祉の充実	17,622,519
3 教育・文化・スポーツの充実	3,967,119
4 循環型社会の形成	1,978,084
5 快適な都市空間の整備	2,558,649
6 産業の活性化	229,457
7 その他	9,770,368
合計	38,315,000

7 その他は、「計画の実現のために」に関する経費(職員人件費を含む)

